

平成30年度

決算の概要

※ 各表中の構成比については端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

平成 30 年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険事業	後 期 高 齢 者 医 療	介護保険事業		住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 事 業
				保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 勘 定	
歳 入 総 額	24,478,626	7,358,520	1,244,525	5,019,899	55,562	2,184
歳 出 総 額	23,541,150	7,250,497	1,191,862	4,937,532	40,347	1,313
歳 入 歳 出 差 引 額	937,476	108,023	52,663	82,367	15,215	871
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	300,259	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	637,217	108,023	52,663	82,367	15,215	871

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入244億7,862万6千円、歳出235億4,115万円で、前年度と比較すると歳入が4億298万9千円、歳出が8,585万3千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,747万6千円で、これから繰越明許費による平成31年度に繰り越すべき財源3億25万9千円を差し引いた実質収支は、6億3,721万7千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が8億1,266万9千円、9.9%の減額に対し、歳出が10億9,301万2千円、13.1%の減額となり、歳入歳出差引1億802万3千円の黒字決算となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が3,503万6千円、2.9%、歳出が3,710万9千円、3.2%それぞれ増額となり、歳入歳出差引5,266万3千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として、前年度と比較すると、歳入が1億3,050万1千円、2.7%、歳出が1億4,766万3千円、3.1%それぞれ増額となり、8,236万7千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が1,677万6千円、43.2%、歳出が2,011万2千円、99.4%それぞれ増額となり、1,521万5千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引87万1千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

歳入は、国の働き方改革や景気回復の影響もあり、市税を中心とした地方税が増額となったことや、地方交付税が増額となりました。

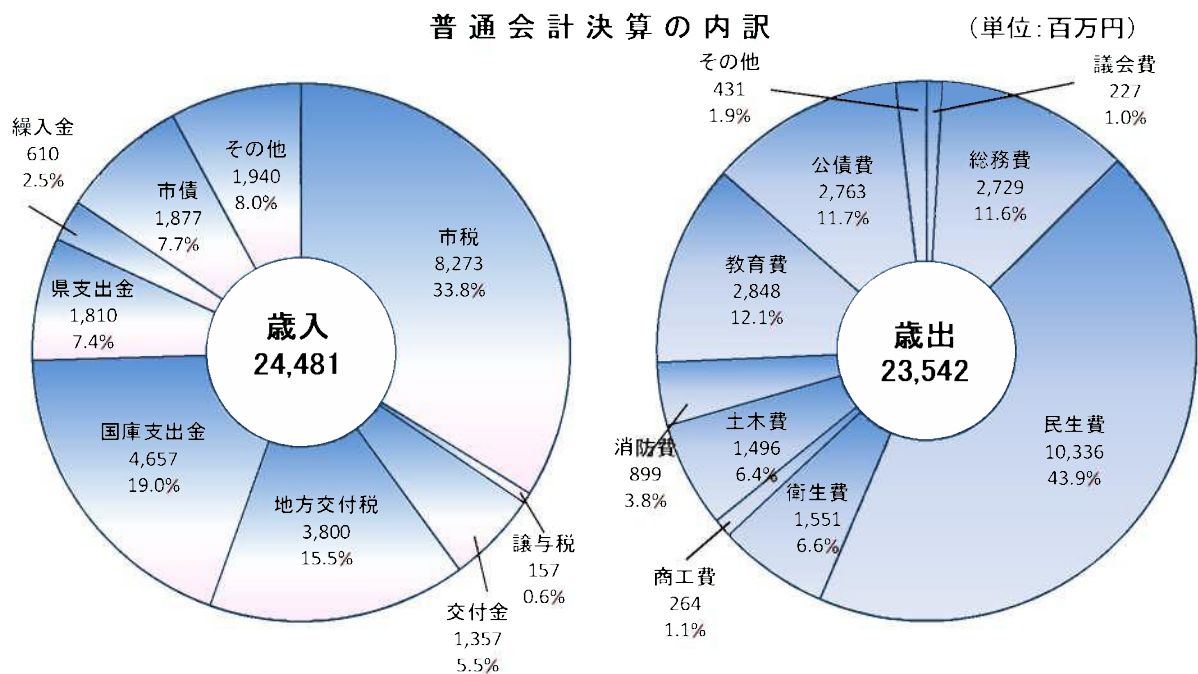
一方で歳出は、社会保障費や福祉サービス利用者が増加の傾向にあることから、民生費が増額したことや、減債基金を活用して繰上償還を行った結果、公債費が増額となりましたが、中央公民館改修事業やシルバー人材センター移転建設に伴う事業が終了したこともあり、労働費や教育費などが減額となりました。

事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用することで歳出削減を図るとともに、ふるさと納税の拡充により歳入増加を図るなど、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

また、厳しい財政状況の中、社会的な課題でもあります待機児童の解消に向け、小規模保育施設の整備や保育定員の確保を図るなど、子育て施策の充実を図りました。

その結果、平成30年度の普通会計における決算額は、歳入244億8,057万円、歳出235億4,222万3千円で、前年度と比較すると、歳入が3億8,770万2千円、1.6%、歳出が7,061万3千円、0.3%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,834万7千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源3億25万9千円を差し引いた実質収支は、6億3,808万8千円の黒字決算となりました。



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	24,480,570	24,092,868	387,702
歳出総額 ②	23,542,223	23,471,610	70,613
歳入歳出差引額 ①-② ③	938,347	621,258	317,089
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	300,259	27,599	272,660
実質収支 ③-④	638,088	593,659	44,429
単年度収支	44,429	△ 52,569	96,998
実質単年度収支	371,740	245,923	125,817

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の平成30年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

国の低金利政策の影響から、各種交付金は減額となりましたが、働き方改革や景気回復の影響もあり、個人市民税や法人市民税の増収により、市税全体で6,629万円の増額となりました。

また、保育施設整備等により保育定員の確保に努めた結果、在籍人数が増加したことなどや、社会保障関係費が増加した影響もあり、地方交付税についても1億8,324万円の増額となりました。

歳入全体で比べると、国・県の負担金補助金を活用した事業を展開したこともあり、前年度より3億8,770万2千円の増額となりました。

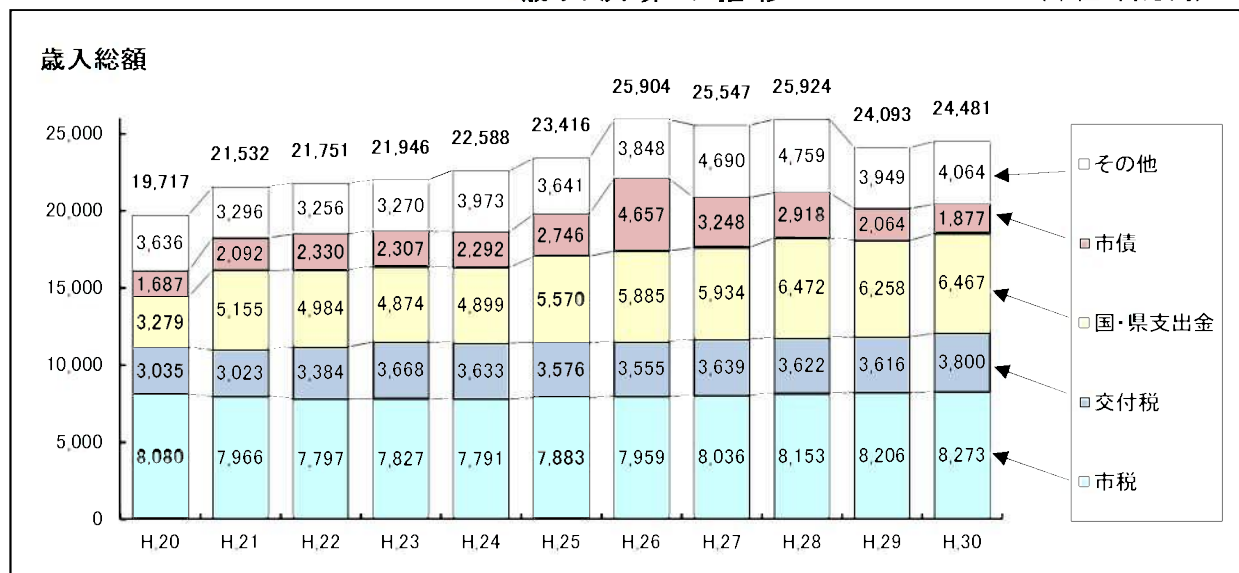
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,272,588	33.8	8,206,298	34.1	66,290	0.8
02 地方譲与税	156,813	0.6	155,298	0.6	1,515	1.0
03 利子割交付金	13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
04 配当割交付金	30,881	0.1	40,878	0.2	△ 9,997	△ 24.5
05 株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.1	43,280	0.2	△ 14,976	△ 34.6
06 地方消費税交付金	1,161,822	4.7	1,155,368	4.8	6,454	0.6
07 ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
08 自動車取得税交付金	59,565	0.2	56,984	0.2	2,581	4.5
09 地方特例交付金等	58,055	0.2	47,386	0.2	10,669	22.5
10 地方交付税	3,799,571	15.5	3,616,331	15.0	183,240	5.1
普通交付税	3,403,144	13.9	3,261,459	13.5	141,685	4.3
特別交付税	396,427	1.6	354,872	1.5	41,555	11.7
11 交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
12 分担金及び負担金	417,559	1.7	407,803	1.7	9,756	2.4
13 使用料及び手数料	392,467	1.6	378,086	1.6	14,381	3.8
14 国庫支出金	4,657,245	19.0	4,651,051	19.3	6,194	0.1
15 県支出金	1,810,071	7.4	1,607,295	6.7	202,776	12.6
16 財産収入	66,197	0.3	126,235	0.5	△ 60,038	△ 47.6
17 寄附金	72,351	0.3	42,399	0.2	29,952	70.6
18 繰入金	609,861	2.5	255,112	1.1	354,749	139.1
19 繰越金	621,258	2.5	927,331	3.8	△ 306,073	△ 33.0
20 諸収入	354,176	1.4	272,196	1.1	81,980	30.1
21 市債	1,877,010	7.7	2,064,275	8.6	△ 187,265	△ 9.1
歳入合計	24,480,570	100.0	24,092,868	100.0	387,702	1.6

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は82億7,258万8千円で、前年度より6,629万円、0.8%の増額となりました。

増収の主な要因としましては、景気回復の影響もあり、個人市民税で6,954万円、2.0%、法人市民税で1,962万3千円、4.4%の増額となりました。

一方で固定資産税につきましては、3年に1度の評価替えの年でもあったことから、前年度より1,522万3千円、0.5%の減額となり、市たばこ税につきましても、受動喫煙の社会的な影響や税率の低い加熱式煙草の普及もあり、前年度に比べ993万4千円、2.7%の減額となりました。

本市固有の法定外普通税である歴史と文化の環境税については、大型クルーズ船寄港の分散化の影響もあり、前年度に比べ209万6千円、2.4%の減額となりました。

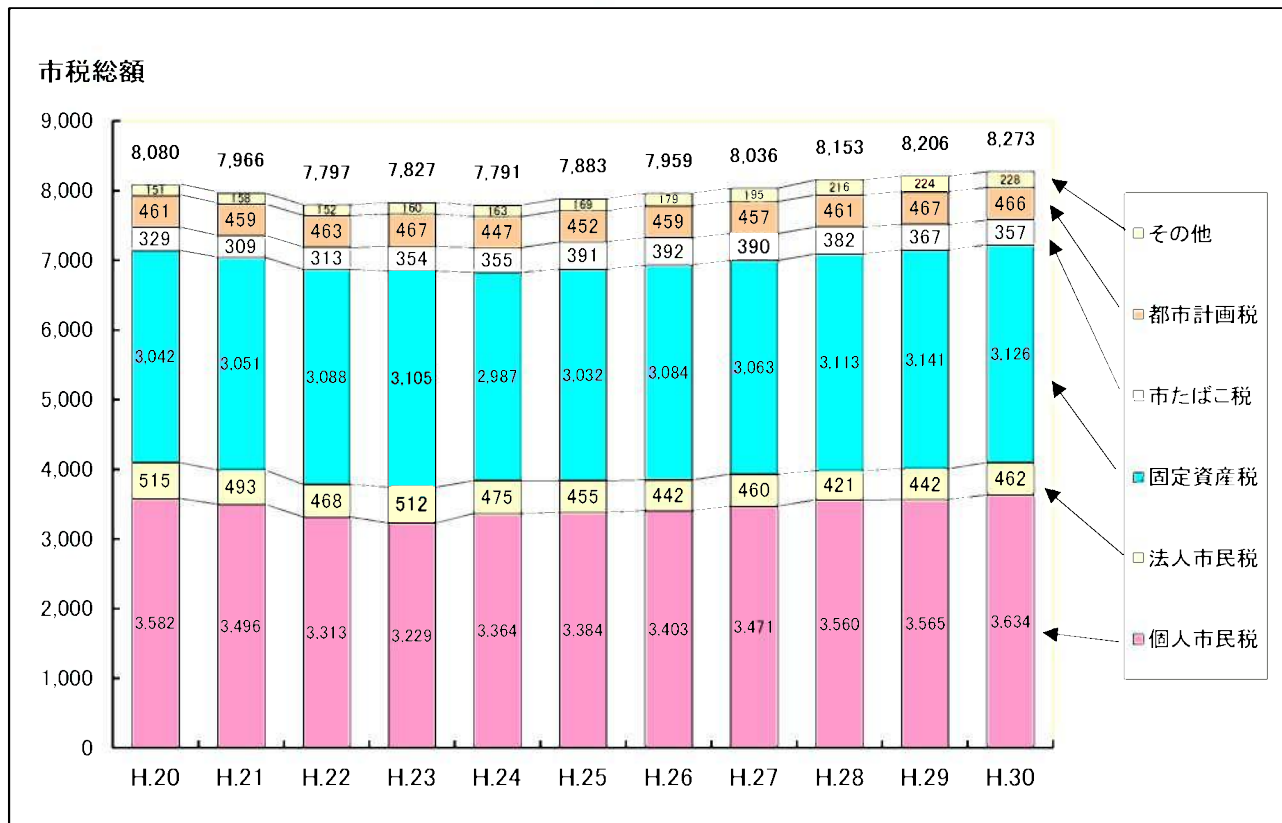
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,634,101	44.0	3,564,561	43.4	69,540	2.0
法人市民税	461,905	5.6	442,282	5.4	19,623	4.4
固定資産税	3,125,509	37.8	3,140,732	38.3	△ 15,223	△ 0.5
国有資産等交付金	238	0.0	234	0.0	4	1.7
軽自動車税	133,156	1.6	126,807	1.5	6,349	5.0
市たばこ税	356,919	4.3	366,853	4.5	△ 9,934	△ 2.7
都市計画税	465,669	5.6	466,863	5.7	△ 1,194	△ 0.3
入湯税	10,183	0.1	10,962	0.1	△ 779	△ 7.1
歴史と文化の環境税	84,908	1.0	87,004	1.1	△ 2,096	△ 2.4
合 計	8,272,588	100.0	8,206,298	100.0	66,290	0.8

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より6億1,968万5千円、4.0%の増額となりました。

国の低金利政策の影響もあり各交付金は減額となりましたが、景気回復の影響から市税が6,629万円、0.8%の増額となったほか、保育定員を確保したことや社会保障関係費の増加の影響もあり、地方交付税についても1億8,324万円、5.1%の増額となりました。

また、平成30年度は、ふるさと納税の拡充を図った結果、ふるさと太宰府応援寄附を含む寄附金が3,036万3千円、74.3%の増額となりました。

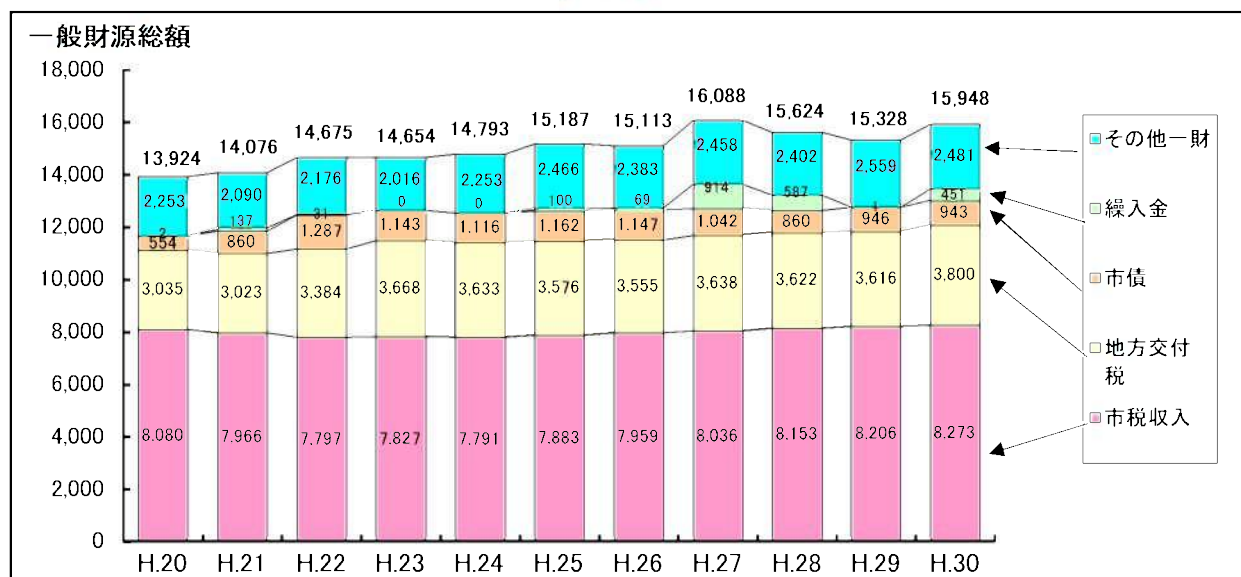
一般財源

(単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,272,588	51.9	8,206,298	53.5	66,290	0.8
02 地方譲与税	156,813	1.0	155,298	1.0	1,515	1.0
03 利子割交付金	13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
04 配当割交付金	30,881	0.2	40,878	0.3	△ 9,997	△ 24.5
05 株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.2	43,280	0.3	△ 14,976	△ 34.6
06 地方消費税交付金	1,161,822	7.3	1,155,368	7.5	6,454	0.6
07 ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
08 自動車取得税交付金	59,565	0.4	56,984	0.4	2,581	4.5
09 地方特例交付金	58,055	0.4	47,386	0.3	10,669	22.5
10 地方交付税	3,799,571	23.7	3,616,331	23.6	183,240	5.1
11 交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	25,061	0.2	24,018	0.2	1,043	4.3
14 国庫支出金	7,823	0.0	64,807	0.4	△ 56,984	△ 87.9
15 県支出金	1,725	0.0	4	0.0	1,721	43025.0
16 財産収入	63,662	0.4	124,593	0.8	△ 60,931	△ 48.9
17 寄附金	71,217	0.4	40,854	0.3	30,363	74.3
18 繰入金	450,658	2.8	702	0.0	449,956	64096.3
19 繰越金	602,463	3.8	680,792	4.4	△ 78,329	△ 11.5
20 諸収入	173,882	1.1	85,461	0.6	88,421	103.5
21 市債	949,310	6.0	946,175	6.2	3,135	0.3
一般財源合計	15,948,176	100.0	15,328,491	100.0	619,685	4.0

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、財産収入や繰越金が大きく減額となりましたが、市税が増額となったことや市債の繰上償還に伴う減債基金の影響で繰入金が増額となった影響から、前年度と比べ1億9,099万7千円、1.8%の増額となりました。

依存財源については、各交付金が減少したことや、中央公民館改修事業が終了したことに伴い、市債の借入れが大きく減額となりましたが、地方交付税や、国・県支出金が増額となったことから、前年度に比べ1億9,670万5千円、1.5%の増額となりました。

平成30度においても、自主財源44.1%、依存財源55.9%となり、歳入合計に占める自主財源の割合が少ない結果となりました。

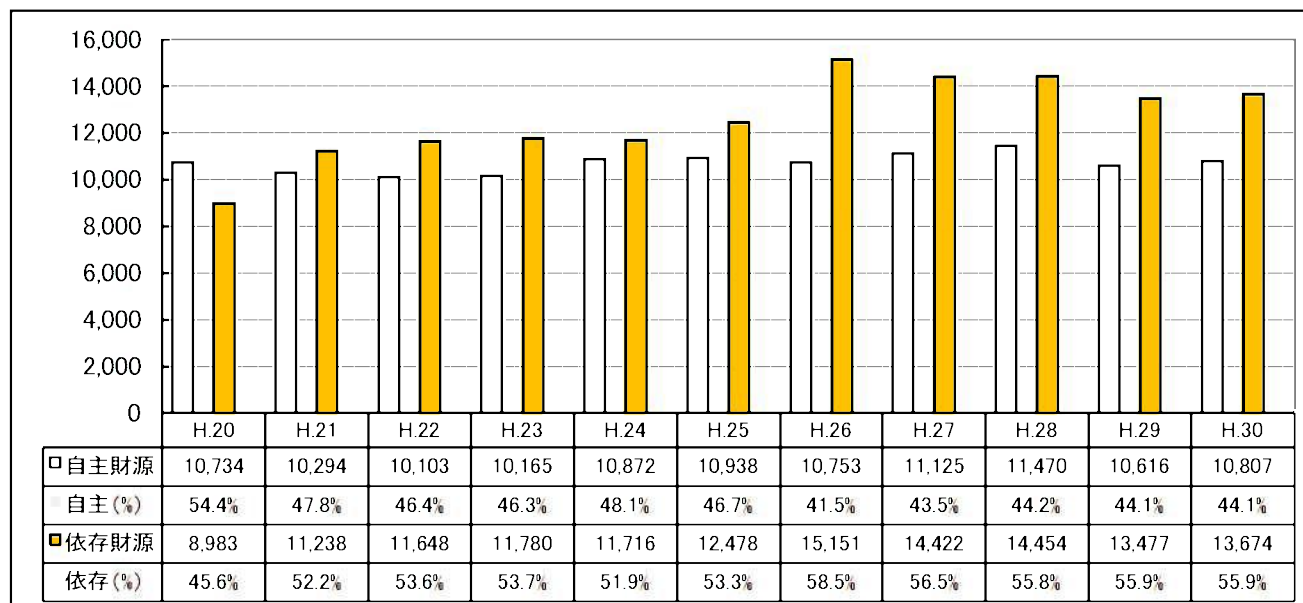
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	8,272,588	33.8	8,206,298	34.1	66,290	0.8
	分担金及び負担金	417,559	1.7	407,803	1.7	9,756	2.4
	使用料及び手数料	392,467	1.6	378,086	1.6	14,381	3.8
	財産収入	66,197	0.3	126,235	0.5	△ 60,038	△ 47.6
	寄附金	72,351	0.3	42,399	0.2	29,952	70.6
	繰入金	609,861	2.5	255,112	1.1	354,749	139.1
	繰越金	621,258	2.5	927,331	3.8	△ 306,073	△ 33.0
	諸収入	354,176	1.4	272,196	1.1	81,980	30.1
	小 計	10,806,457	44.1	10,615,460	44.1	190,997	1.8
依存財源	地方譲与税	156,813	0.6	155,298	0.6	1,515	1.0
	利子割交付金	13,897	0.1	15,787	0.1	△ 1,890	△ 12.0
	配当割交付金	30,881	0.1	40,878	0.2	△ 9,997	△ 24.5
	株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.1	43,280	0.2	△ 14,976	△ 34.6
	地方消費税交付金	1,161,822	4.7	1,155,368	4.8	6,454	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	6,356	0.0	△ 1,224	△ 19.3
	自動車取得税交付金	59,565	0.2	56,984	0.2	2,581	4.5
	地方特例交付金	58,055	0.2	47,386	0.2	10,669	22.5
	地方交付税	3,799,571	15.5	3,616,331	15.0	183,240	5.1
	交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	17,119	0.1	△ 1,372	△ 8.0
	国庫支出金	4,657,245	19.1	4,651,051	19.3	6,194	0.1
	県支出金	1,810,071	7.4	1,607,295	6.7	202,776	12.6
	市債	1,877,010	7.8	2,064,275	8.5	△ 187,265	△ 9.1
	小 計	13,674,113	55.9	13,477,408	55.9	196,705	1.5
歳入合計	24,480,570	100.0	24,092,868	100.0	387,702	1.6	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は235億4,222万3千円で、前年度に比べて7,061万3千円、0.3%の増額となりました。

(1)目的別歳出決算

歳出を目的別にみると、民生費は社会保障費に係る扶助費や、保育所保育定員の確保により保育所保育委託料が増加したことなどにより、2億6,636万円の増額となりました。

また、7月豪雨災害に伴う道路や河川等の復旧のため、災害復旧費が1億9,170万4千円の増額、災害対策の一つとして、ため池の耐震調査を実施したことなどから、農林水産業費で4,311万2千円の増額となりました。

その他には、減債基金を活用し利率の高い市債を繰上償還したことから、公債費が2億2,733万7千円の増額となりました。

一方で、松川複合施設用地購入事業や、道路改良事業に伴うシルバー人材センターの移転建設事業、中央公民館改修事業の終了に伴い、それぞれ総務費で1億4,695万5千円、労働費で1億6,341万8千円、教育費で5億1,157万3千円の減額となりました。

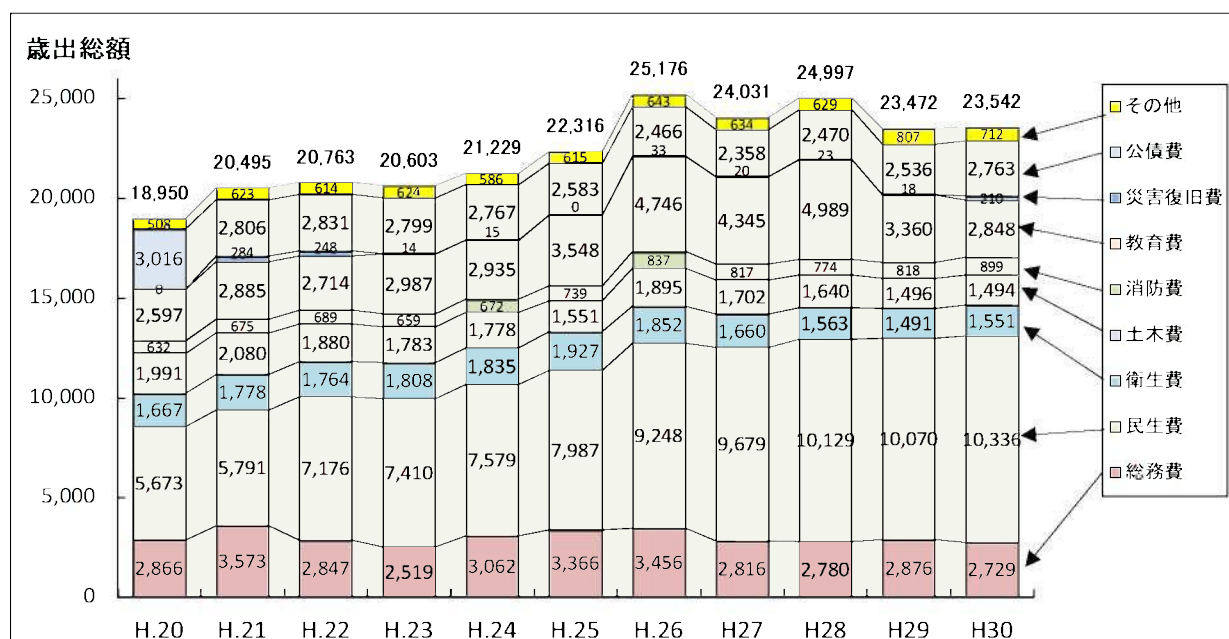
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 議会費	227,462	1.0	205,666	0.9	21,796	10.6
02 総務費	2,728,765	11.6	2,875,720	12.3	△ 146,955	△ 5.1
03 民生費	10,336,399	43.9	10,070,039	42.8	266,360	2.6
04 衛生費	1,550,527	6.6	1,491,449	6.4	59,078	4.0
05 労働費	38,903	0.2	202,321	0.9	△ 163,418	△ 80.8
06 農林水産業費	181,660	0.8	138,548	0.6	43,112	31.1
07 商工費	263,888	1.1	259,618	1.1	4,270	1.6
08 土木費	1,494,446	6.3	1,496,447	6.4	△ 2,001	△ 0.1
09 消防費	898,931	3.8	818,028	3.5	80,903	9.9
10 教育費	2,848,003	12.1	3,359,576	14.2	△ 511,573	△ 15.2
11 災害復旧費	210,135	0.9	18,431	0.1	191,704	1040.1
12 公債費	2,763,104	11.7	2,535,767	10.8	227,337	9.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	23,542,223	100.0	23,471,610	100.0	70,613	0.3

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、扶助費が保育所保育定員の確保に伴う費用が増加したことや、障がい福祉サービスの利用者が増えたことから1億4,160万6千円の増額、公債費は繰上償還を行ったことで2億2,733万7千円の増額となり、義務的経費でみると4億1,813万円の増額となりました。

投資的経費では、7月豪雨災害に伴い災害復旧費は増えましたが、中央公民館改修事業やシルバー人材センターの移転に伴う建設事業などが完了したことにより、投資的経費でみると6億2,986万5千円の減額となりました。

その他の経費では、主に物件費が、平成29年度の市長・市議選に伴う影響により消耗品や郵便料が減額となったほか、基幹業務系システムの入替に伴う委託料が減額となったことにより、6,209万8千円の減額となりました。

一方で、筑紫野太宰府消防組合負担金が増額したこともあり、補助費等で3,934万4千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増額となったこともあり、繰出金が3億1,540万1千円増額となりました。

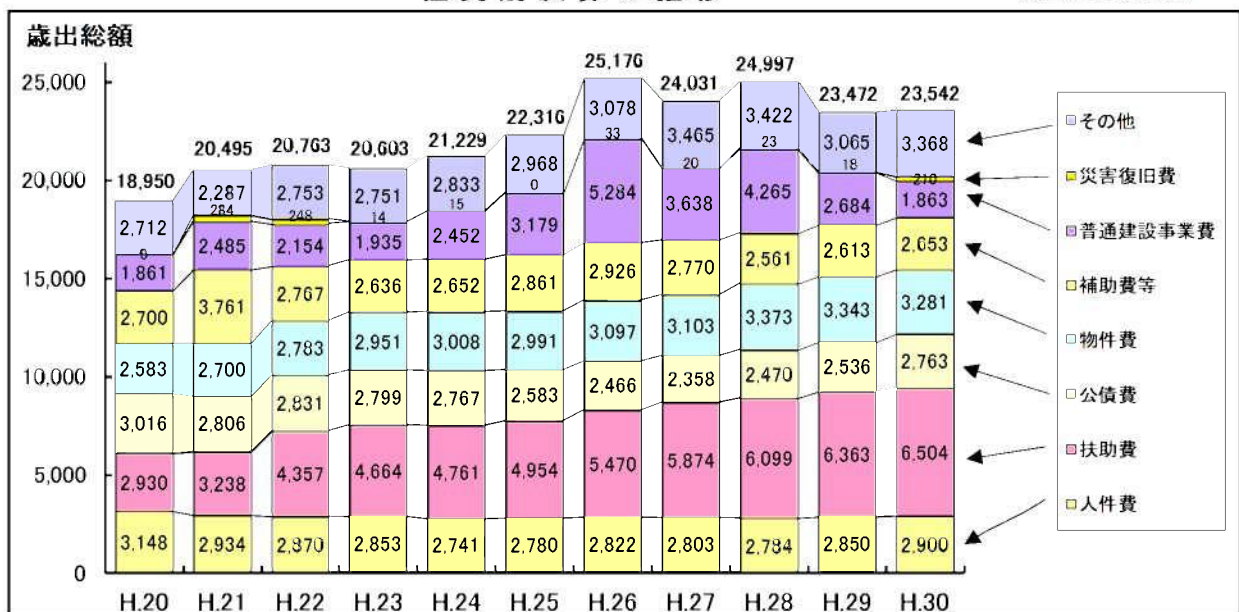
性質別歳出決算

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	12,167,060	51.7	11,748,930	50.1	418,130	3.6
人件費	2,899,474	12.3	2,850,287	12.1	49,187	1.7
扶助費	6,504,482	27.7	6,362,876	27.2	141,606	2.2
公債費	2,763,104	11.7	2,535,767	10.8	227,337	9.0
投資的経費	2,072,784	8.8	2,702,649	11.5	△ 629,865	△ 23.3
普通建設事業費	1,862,649	7.9	2,684,218	11.4	△ 821,569	△ 30.6
うち補助事業費	680,070	2.9	733,005	3.1	△ 52,935	△ 7.2
うち単独事業費	1,178,396	5.0	1,941,133	8.3	△ 762,737	△ 39.3
うち県等負担金	4,183	0.0	10,080	0.0	△ 5,897	△ 58.5
災害復旧事業費	210,135	0.9	18,431	0.1	191,704	1040.1
その他の経費	9,302,379	39.5	9,020,031	38.4	282,348	3.1
物件費	3,280,608	13.9	3,342,706	14.2	△ 62,098	△ 1.9
維持補修費	80,904	0.3	71,198	0.3	9,706	13.6
補助費等	2,652,629	11.3	2,613,285	11.1	39,344	1.5
積立金	677,019	2.9	711,073	3.0	△ 34,054	△ 4.8
投資及び出資金・貸付金	103,878	0.4	89,829	0.4	14,049	15.6
繰出金	2,507,341	10.7	2,191,940	9.4	315,401	14.4
歳出合計	23,542,223	100.0	23,471,610	100.0	70,613	0.3

性質別決算の推移

(単位:百万円)



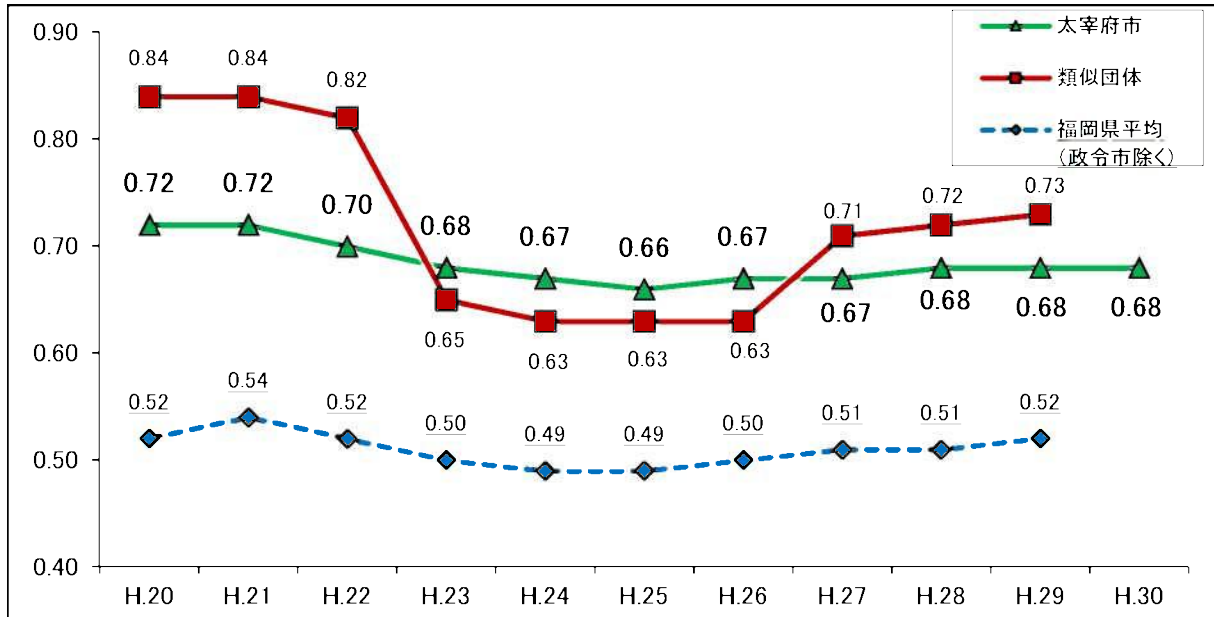
7 財政指標

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

平成30年度の財政力指数は0.68で、市税の増加があるものの、前年度と同じ指数でありました。しかしながら、今後、超高齢化および少子化社会の到来が予測され、社会保障費の増加は避けて通れない課題であり、益々基準財政需要額の増加が見込まれることから、新たな歳入増に向けた事業を展開するなど、財政基盤の強化が求められます。

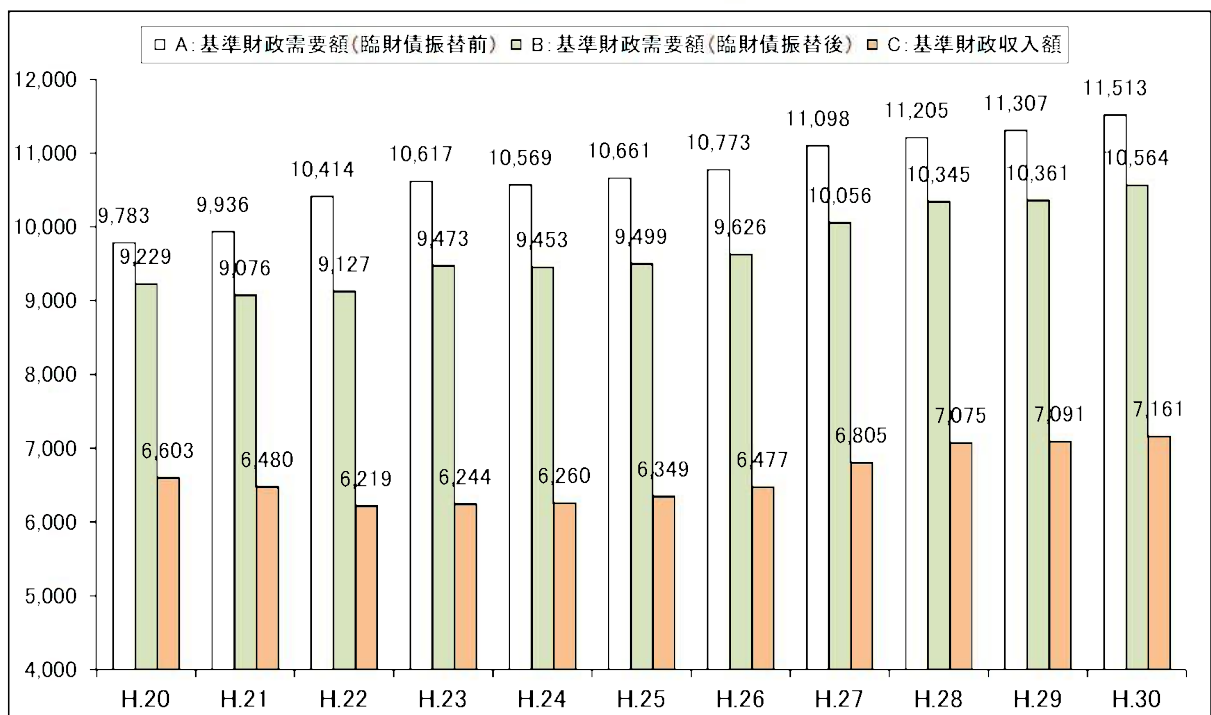
財政力指数の推移



※平成23、27年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく変わったのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。

基準財政需要額等の推移

(単位:百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

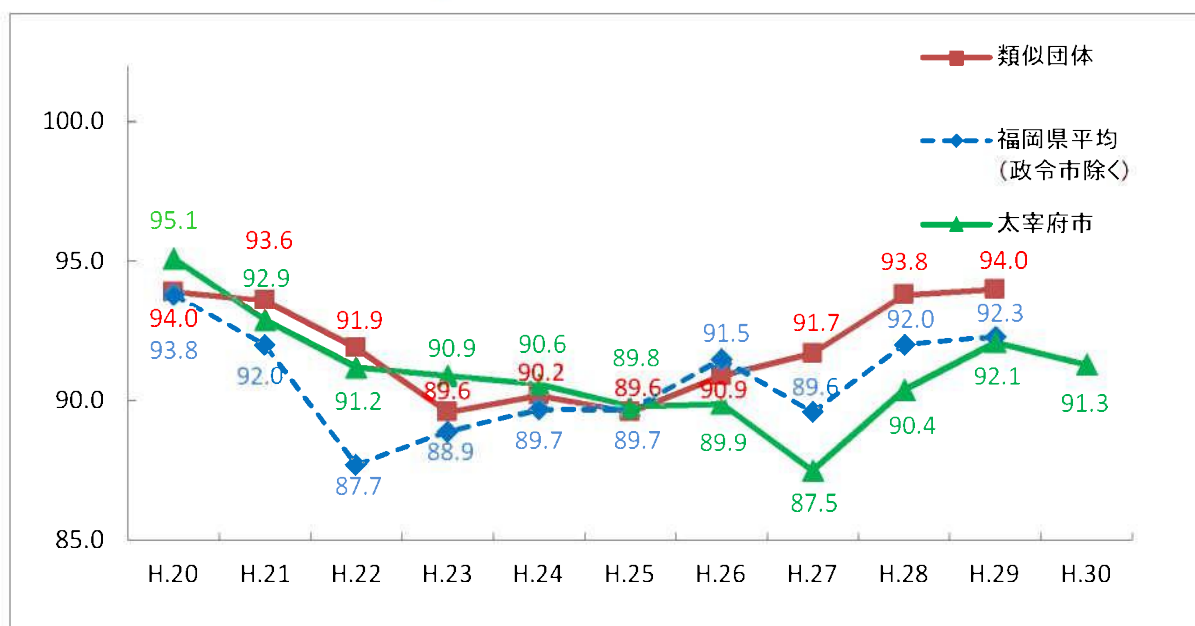
本市の平成30年度の経常収支比率は91.3%で、前年度に比べ0.8ポイント下がりました。

主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入で、市税や地方交付税等が増加し、加えて扶助費の精算交付金が増えたことの影響が大きく、分子となる経常経費充当一般財源のうち、人件費や公債費は増加しましたが、物件費や補助費等、扶助費は減少しました。

性質別では、前年度と比較し、物件費で0.3ポイント、扶助費で0.5ポイント、補助費等で0.6ポイント下がりましたが、一方で公債費が0.6ポイント上昇しました。

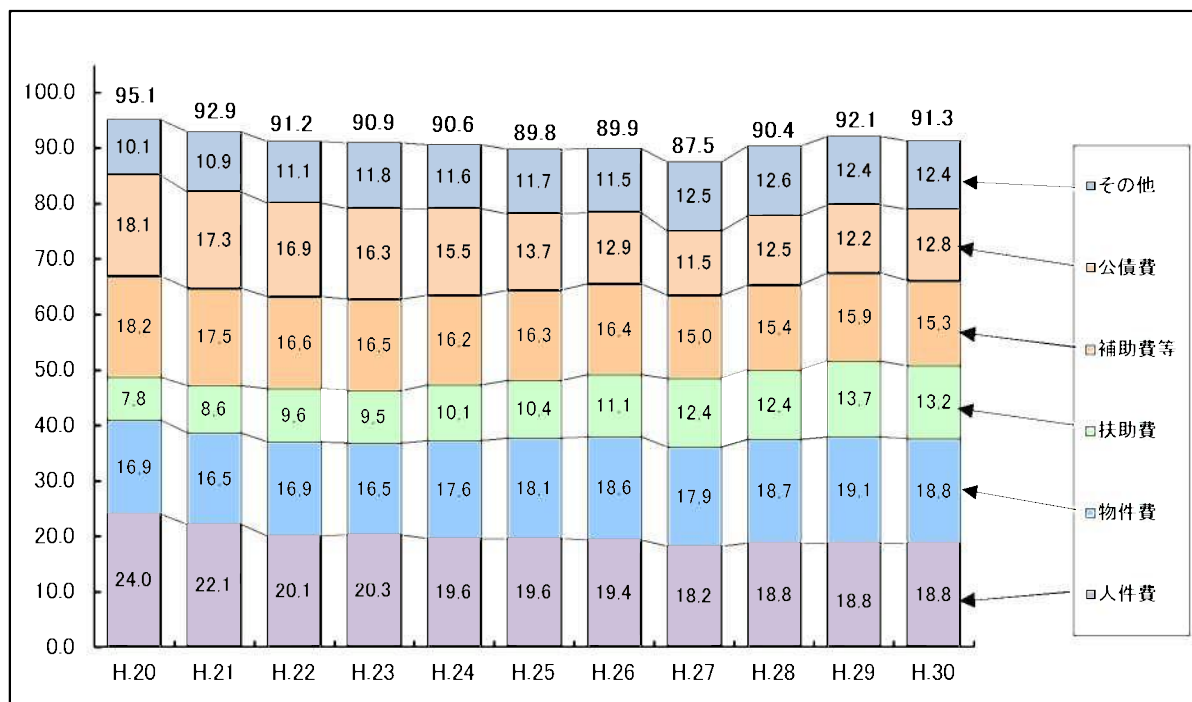
経常収支比率の推移

(単位:%)



性質別推移

(単位:%)



(3) 市債残高

平成30年度は、7月豪雨災害に伴い災害復旧事業債が増加しましたが、前年度完了した中央公民館空調整備事業での一般単独事業の市債や、史跡指定地の公有化事業に充てる公共用地先行取得事業の市債が大幅に減ったこともあり、前年度より1億8,726万5千円市債の発行が減少となりました。この結果、市債残高は前年度より7億4,591万3千円減少し、234億3,369万8千円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

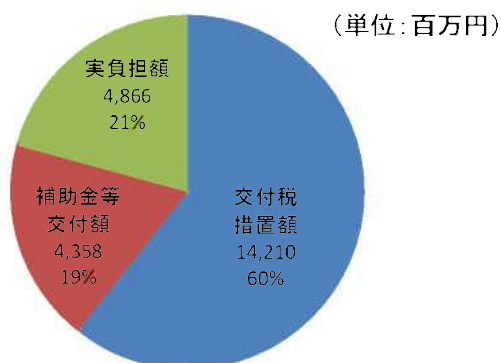
区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 発行額 (B)	平成30年度中 元金償還額 (C)	平成30年度末 残高(A)+(B)-(C)
一般単独事業債	837,723	29,400	190,638	676,485
地域活性化(総合整備)事業債	840,903	54,100	51,406	843,597
学校教育施設等整備事業債	3,829,226	293,600	371,496	3,751,330
公共用地先行取得等事業債	5,118,750	300,000	831,250	4,587,500
減税補てん債	203,338	0	56,123	147,215
臨時財政対策債	10,462,027	949,210	766,270	10,644,967
公共事業等債	1,126,171	83,000	132,247	1,076,924
財源対策債	697,053	66,300	75,048	688,305
災害復旧事業債	70,402	85,500	12,628	143,274
都道府県貸付債	121,852	0	23,888	97,964
その他	872,166	15,900	111,929	776,137
合 計	24,179,611	1,877,010	2,622,923	23,433,698

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

-市債残高(234億3,370万円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、平成30年度末の市債残高は約234億3,370万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約60%、償還に対し補助金等の交付があるものが約19%を占めており、実質の負担割合は約21%(48億6,600万円)となります。



(4) 基金残高

基金残高は、国民健康保険事業特別会計において、県が運営主体となる以前の財源不足分を精算するために、財政調整資金を1億7,232万1千円、市債の繰上償還を目的に減債基金を1億9,855万3千円、老朽化した公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を1億4,193万2千円、このほか歴史と文化の環境整備事業に9,485万4千円を取り崩しました。

また、前年度決算の剰余金を基に、財政調整資金に3億107万9千円、地域福祉基金に5,000万円、公共施設整備基金に2億3,908万6千円、歴史と文化の環境整備事業基金に8,492万8千円、各基金に積立てをしました。

この結果、平成30年度末の基金総額は、前年度より6,715万6千円増の50億2,084万8千円となりました。

基金積立等の状況

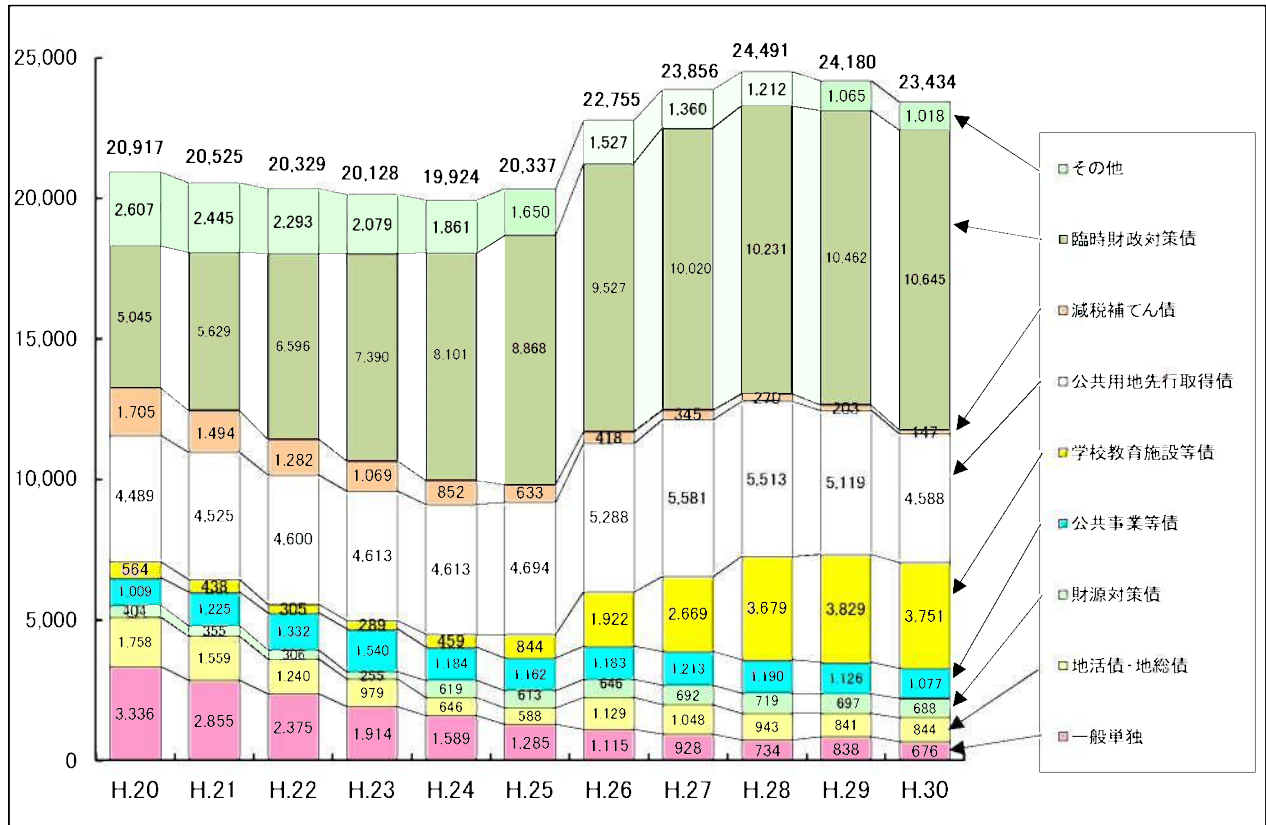
(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 積立額 (B)	平成30年度中 取崩し額 (C)	平成30年度末 残高(A)+(B)-(C)
財政調整資金	2,993,634	301,079	172,321	3,122,392
減債基金	297,932	47	198,553	99,426
まほろばの里づくり事業基金	64,949	898	1,000	64,847
地域福祉基金	423,406	50,000	0	473,406
公共施設整備基金	747,198	239,086	141,932	844,352
歴史と文化の環境整備事業基金	129,142	84,928	94,854	119,216
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
住宅新築資金等公債償還積立金	66,244	928	0	67,172
その他	41,187	50	1,200	40,037
合 計	4,953,692	677,017	609,861	5,020,848

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

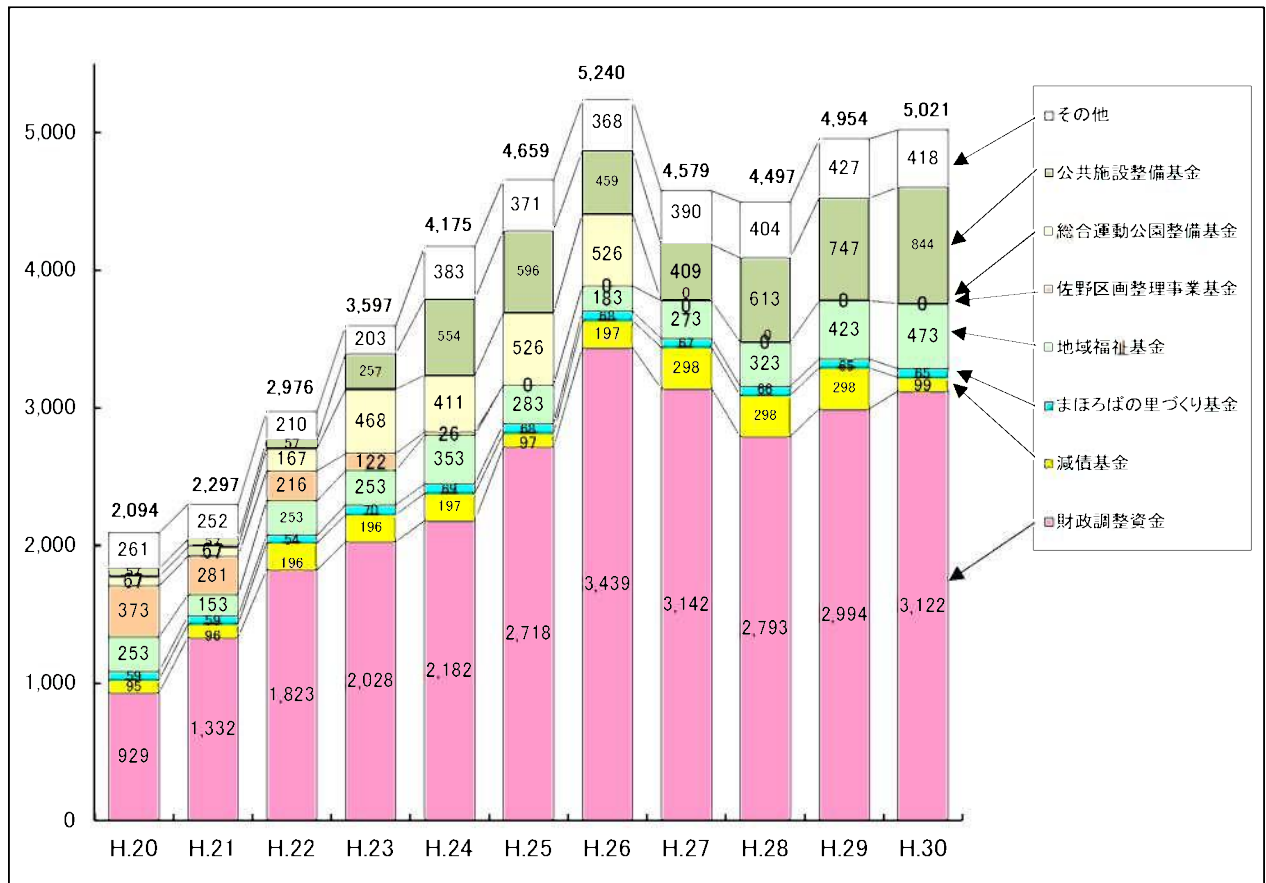
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



第五次太宰府市総合計画
～歴史とみどり豊かな文化のまち～

第9期実施計画書
平成31年度～平成32年度（抜粋）

平成31年2月
太宰府市総務部経営企画課

◆ 実施計画の概要

1. 実施計画策定の目的

本市は第五次太宰府市総合計画において、長期的な将来像を「歴史とみどり豊かな文化のまち」と設定し、十年後の目指すべきまちの姿として

「生きがいと尊厳を持ち安全で安心して暮らせる福祉と教育のまち」

「快適な生活空間と自然とが共生する環境にやさしいまち」

「地域の特色と豊かな資源を活かした魅力と活気あふれるまち」

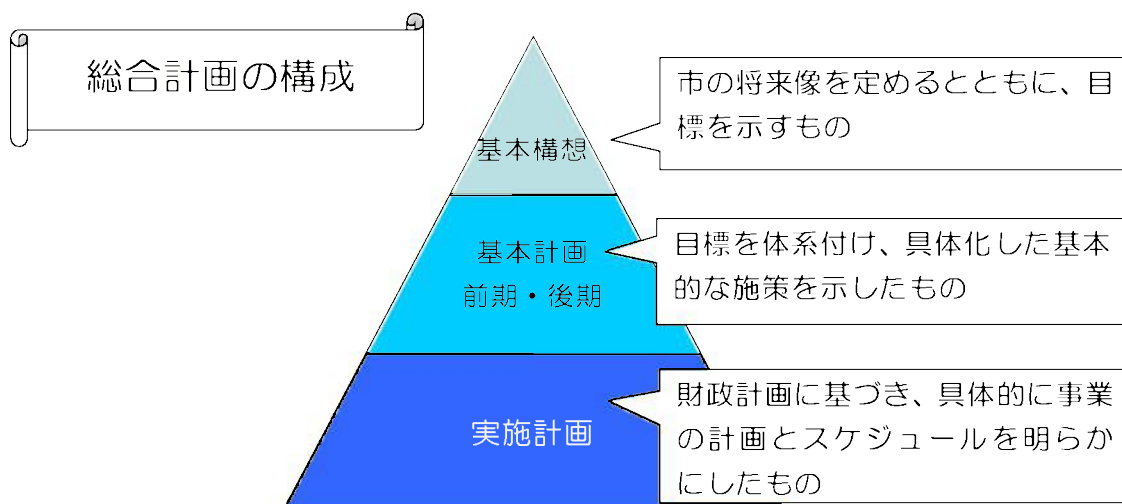
を掲げている。

これらを実現するために、2つのまちづくりの理念を「協働のまちづくり～みんなが幸せになるために、みんなで考え、みんなで実現すること～」「太宰府らしさを活かしたまちづくり～まるごと博物館（まちぐるみ歴史公園）～」とし、より具体的に実現していくため7つの柱を目標とした。

- (1) 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり
- (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり
- (3) 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり
- (4) 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
- (5) 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり
- (6) 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり
- (7) 市民と共に考え共に創るまちづくり

本実施計画は、第五次総合計画に定められた施策・基本事業の中で、各部署において積極的に取り組む事業について具体的に示すものである。

そして、第五次総合計画の実現を目指し、基本計画において定められた施策をその緊急度、行財政事情等を勘案し、計画的に実施していくために策定するものである。



2. 第9期実施計画の期間及び内容

(1) 実施計画期間…平成31年度～平成32年度（2か年）

計画の期間は、総合計画の計画期間に合わせ、平成32年度までの2か年とし、社会経済情勢や市民ニーズ、事業の優先度、財政状況などに応じて、毎年度、柔軟に見直し、調整を行っていく。

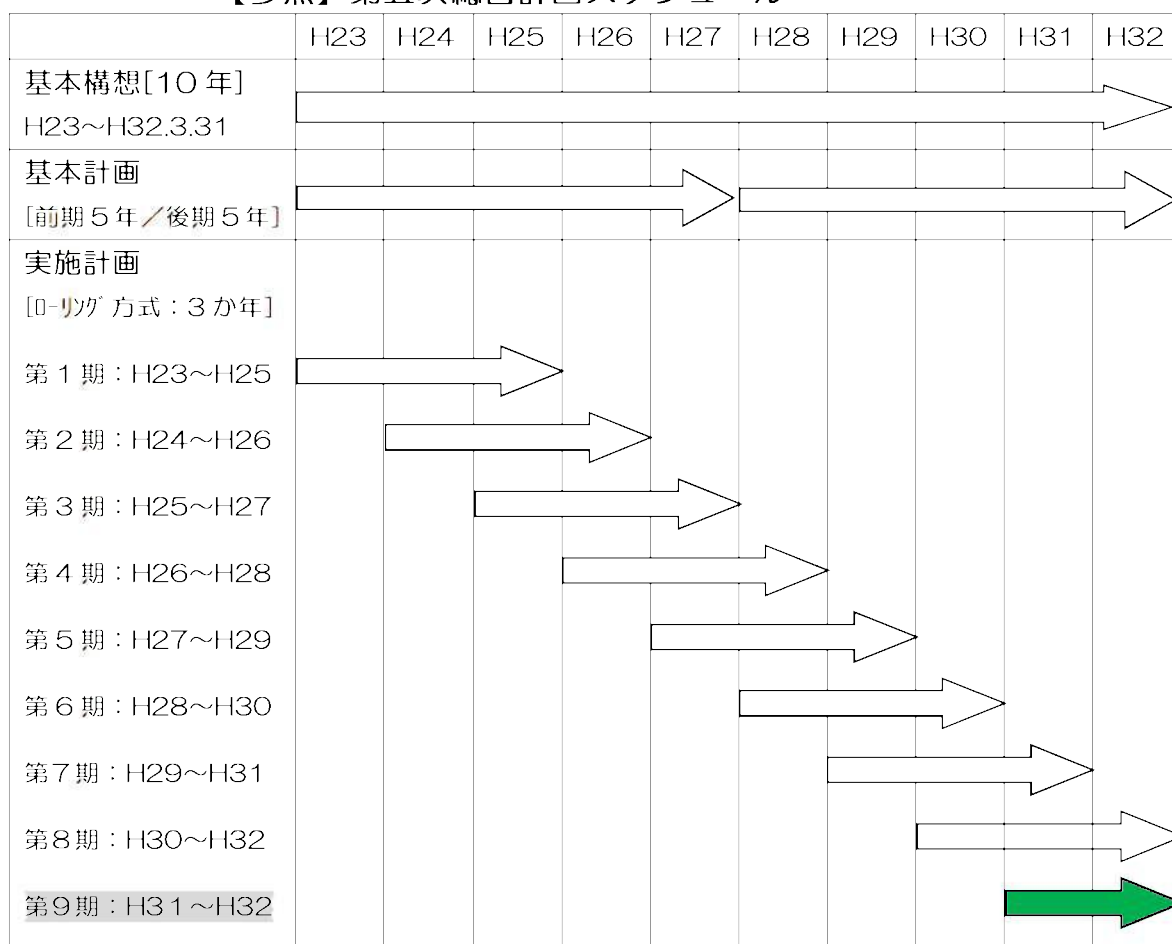
(2) 実施計画内容…第五次総合計画実現に向けた主な事業

- ① 平成31年度に実施する重点事業
- ② 平成31年度から実施する新規事業
- ③ 額に関わらず、総合計画の目標を達成する上で重要な事業
ただし、正規職員の人件費は事業費の中に含めない。

(3) その他

この実施計画は、平成31年2月に策定したものであり、事業内容、事業費等は変更になる場合がある。

【参照】第五次総合計画スケジュール



※第9期実施計画は、後期基本計画において策定している。

3. 第9期実施計画事業費一覧表

第五次総合計画後期基本計画 第9期実施計画（目標ごとの事業費）（単位：千円）

計画項目（目標）		実施計画期間事業費見込		2か年事業費合計
		平成31年度	平成32年度	
1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	16,790,694	16,581,730	33,372,424
2	安全で安心して暮らせるまちづくり	105,704	106,215	211,919
3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	1,695,108	1,797,282	3,492,390
4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	944,787	981,526	1,926,313
5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	1,784,825	1,721,058	3,505,883
6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	402,872	449,569	852,441
7	市民と共に考え共に創るまちづくり	355,085	380,959	736,044
体系外		256,336	280,101	536,437
合 計		22,335,411	22,298,440	44,633,851

4. 第9期実施計画事業体系

目 標	施 策	第9期実施計画対象事業	H31担当課
目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	01 子育て支援の推進	○ 児童手当給付事業 ○ 児童扶養手当給付事業 ○ 幼稚園就園奨励関係事業 ○ ひとり親家庭等医療費支給関係事業 ○ 子ども医療費支給関係事業 ○ 家庭児童相談事業 ○ 市立保育所管理運営事業 ○ 教育・保育施設事業 ○ 学童保育所管理運営事業	保育児童課 保育児童課 保育児童課 国保年金課 国保年金課 元気づくり課 保育児童課 保育児童課 保育児童課
	02 高齢者福祉の推進	○ シルバー人材センター関係事業 ○ 地域包括支援センター運営事業（特別会計）	福祉課 高齢者支援課
	03 障がい福祉の推進	○ 重度障がい者医療費支給関係事業 ○ 障がい者自立支援給付事業 ○ 障がい者地域生活支援関係事業 ○ 障がい児通所支援給付関係事業	国保年金課 福祉課 福祉課 福祉課
	04 地域福祉の推進	○ 社会福祉協議会関係事業 ○ 地域福祉関係事業	福祉課 福祉課
	05 生涯健康づくりの推進	○ 母子健康診査事業 ○ 成人健康診査事業 ○ 予防接種事業	元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課
	06 社会保障の適正な運営	○ 医療費適正化事業（特別会計） ○ 国民健康保険税徴収事務事業（特別会計） ○ 特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計） ○ 国民健康保険事業特別会計関係事業 ○ 国民健康保険運営事業（特別会計） ○ 後期高齢者医療関係事業 ○ 介護給付等費用適正化事業（特別会計） ○ 生活保護事業	国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 高齢者支援課 生活支援課
目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり	07 防災・消防体制の整備充実	○ 災害対策関係事業	防災安全課
	08 防犯・暴力追放運動の推進	○ 防犯対策事業	防災安全課
	09 交通安全対策の推進	○ 交通安全施設整備事業	建設課
	10 安全な消費生活の推進	○ 消費者行政・啓発事業	産業振興課

目 標	施 策	第9期実施計画対象事業	H31担当課
目標3 豊かな心を育み ふれあいを大切 にするまちづくり	11 人権を尊重するまちづくりの推進	○ 人権教育推進事業 ○ 南隣保館管理運営事業	社会教育課 人権政策課
	12 男女共同参画の推進	○ 男女共同参画推進事業 ○ 男女共同参画推進センター管理運営事業	人権政策課 人権政策課
	13 生涯学習の推進	○ 生涯学習推進事業 ○ 図書館管理運営事業 ○ スポーツ推進事業 ○ スポーツ施設管理運営事業	文化学習課 文化学習課 スポーツ課 スポーツ課
	14 社会教育の推進	○ 社会教育委員等関係事業 ○ 青少年教育団体支援事業	社会教育課 社会教育課
	15 学校教育の充実	○ 学校教育運営事業 ○ 小学校施設整備事業 ○ 中学校施設整備事業 ○ 小学校管理運営事業 ○ 中学校管理運営事業	学校教育課 社会教育課 社会教育課 学校教育課 学校教育課
	16 文化芸術の振興	○ 文化芸術振興事業	文化学習課
目標4 人と自然が共生 する環境にやさしい まちづくり	17 生活環境の向上	○ 環境美化推進事業	環境課
	18 自然共生社会の構築	○ 市民の森維持管理事業	産業振興課
	19 循環型社会の構築	○ ごみ減量推進事業 ○ ごみ処理事業	環境課 環境課
	20 低炭素社会の構築	○ 地球温暖化対策事業	環境課
	21 環境教育・学習の推進	○ 環境基本計画推進事業	環境課
目標5 魅力的な生活空間が 整い産業が活気づく まちづくり	22 未来に伝える景観づくり	○ 景観計画推進事業 ○ 歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課 都市計画課
	23 計画的なまちづくりの推進	○ 都市計画事務事業 ○ 公園整備事業	都市計画課 建設課
	24 地域交通体系の整備	○ 道路橋梁新設改良事業 ○ 道路施設等管理事業 ○ 道路橋梁維持補修事業 ○ 生活道路改良事業 ○ コミュニティバス運営事業 ○ 渋滞対策事業	建設課 建設課 建設課 建設課 地域コミュニティ課 都市計画課
	25 良質な水道水の安定供給	○ 水道施設整備事業(企業会計)	上下水道施設課
	26 下水道の整備と普及促進	○ 雨水排水施設整備事業(企業会計) ○ 汚水管きょ整備事業(企業会計)	上下水道施設課 上下水道施設課
	27 産業の振興	○ 商工振興事業	産業振興課
	目標6 歴史を活かし 文化を守り育てる まちづくり	28 文化遺産の保存と活用	○ 史跡地公有化事業 ○ 水城跡整備事業 ○ 大宰府跡等整備事業 ○ 日本遺産育成関係事業 ○ 市民遺産育成関係事業 ○ 史跡整備協議会関係事業
29 観光基盤の整備充実		○ 観光事業推進事業	観光推進課
30 国際交流・友好都市交流の推進		○ 国際交流関係事業 ○ 友好都市関係事業	国際・交流課 国際・交流課
目標7 市民と共に考え共に 創るまちづくり	31 市民参画の推進	○ 地域コミュニティ推進事業	地域コミュニティ課
	32 情報の共有化と活用	○ ICT推進事業 ○ 広聴広報事業 ○ 市政だより事業 ○ 市長と語る会事業	文書情報課 経営企画課 経営企画課 経営企画課
	33 市民のための行政運営	○ 広域行政推進事業 ○ 人材育成事業 ○ 公共施設整備関係事業	経営企画課 総務課 管財課
体系外		○ 職員管理事業 ○ 職員採用事務事業 ○ 総合企画推進事業	総務課 総務課 経営企画課

◆財政計画の概要（平成31年度～平成32年度）

この財政計画は、現行税財政制度及び現行施策・事業を前提として、平成31年度当初予算をベースに、平成32年度までの財政見通しを試算したもので、実施計画の策定、予算編成の指針となるものである。

なお、この見通しは、第五次太宰府市総合計画（基本構想平成23～32年度）に沿って現時点で把握しうる範囲で推計したもので、今後の経済情勢や国の財政構造改革及び地方財政対策の動向等を見極めながら、適時見直しを行う。

1 歳入の推計

(1) 市税

現段階で把握しうる税制改正以外は現行制度を前提とした。市民税は各種経済指標や人口の増加率、過去の実績等から推計し、固定資産税については、都市基盤整備の効果等を考慮しつつ推計した。

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

普通交付税については、総務省が示す地方財政対策の動向を見極め、市税の動向を踏まえて総合的に勘案するものとし、社会保障費や基準財政需要額に算入される公債費の伸び等を考慮しつつ推計した。

(3) 国・県支出金

扶助費など経常的経費に係るものについては、過去の実績等を踏まえ推計するものとし、普通建設事業費については、年度毎の事業規模に応じた現時点における補助率を乗じて推計した。

(4) その他

その他の歳入項目については、想定される事務事業の収入及び過去の増減率と前年度の実績等を基礎とした。

2 歳出の推計

(1) 人件費

職員給は、毎年度の退職予定人員及び再任用職員数を踏まえて採用予定人数を算出し、将来的な職員数を設定して推計した。

(2) 扶助費

原則として新たな事業及び拡充事業は見込まず、平成31年度予算額を基に過去の実績等から推計した。

(3) 公債費

既発債の確定償還額に今後予定される各種事業に係る新発債の償還額を見込み、新たな繰上償還及び借り替えは行わないことを前提とし推計した。

(4) 投資的経費

普通建設事業費は、実施計画における普通建設事業費を基に推計した。

(5) その他の経費

項目毎に過去の実績等により試算した。物件費、補助費等の一般行政経費については、可能な限り伸びを抑制した。

財政計画（一般会計：平成31年度～平成32年度）

単位：千円

区 分	年 度	平成31年度		平成32年度	
		計画額	構成比	計画額	増減率
歳 入	歳 入 額 (A)	24,426,230	100.0	23,649,891	△ 3.2
	一般財源	14,520,359	59.4	14,620,570	0.7
	地方税	8,292,359	33.9	8,228,540	△ 0.8
	地方交付税	3,783,000	15.5	3,832,000	1.3
	その他一般財源	2,445,000	10.0	2,560,030	4.7
	特定財源	9,905,871	40.6	9,029,321	△ 8.8
	国・県支出金	6,822,255	27.9	6,768,475	△ 0.8
	繰入金	537,245	2.2	342,200	△ 36.3
	市債	1,050,700	4.3	858,000	△ 18.3
	その他特定財源	1,495,671	6.1	1,060,646	△ 29.1
歳 出	歳 出 額 (B)	24,426,230	100.0	24,488,357	0.3
	義務的経費	12,626,520	51.7	12,561,443	△ 0.5
	人件費	3,150,434	12.9	3,088,614	△ 2.0
	扶助費	6,838,353	28.0	6,923,381	1.2
	公債費	2,637,733	10.8	2,549,448	△ 3.3
	投資的経費	2,389,646	9.8	1,972,372	△ 17.5
	その他の経費	9,410,064	38.5	9,954,542	5.8
	物件費	3,894,383	15.9	4,100,307	5.3
	補助費等	2,731,394	11.2	2,934,974	7.5
	その他	2,784,287	11.4	2,919,261	4.8
要調整額(A)-(B)		0		△ 838,466	

※「その他一般財源」に繰越金（平成31年度のみ）、臨時財政対策債を含む。
平成32年度については、単年度収支見込みとしているため繰越金等は考慮していない。